



2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社 福田組
 コード番号 1899 URL <https://www.fkd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 荒明 正紀
 (氏名) 小見 年雄
 TEL 025-266-9111

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	69,890	0.5	1,535	40.6	1,703	37.5	1,086	42.9
2022年12月期第2四半期	69,517	19.4	2,584	53.4	2,725	52.0	1,901	49.4

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 1,351百万円 (30.8%) 2022年12月期第2四半期 1,952百万円 (48.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	128.06	
2022年12月期第2四半期	223.11	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	138,315	78,530	56.3
2022年12月期	134,351	78,504	57.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 77,854百万円 2022年12月期 77,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		120.00	120.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	161,000	4.3	5,200	0.2	5,400	1.0	3,400	6.9	401.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	8,988,111 株	2022年12月期	8,988,111 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	519,044 株	2022年12月期	460,709 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	8,485,594 株	2022年12月期2Q	8,524,288 株

当社は「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び「役員株式給付信託(BBT)」制度を導入しております。期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式が含まれております(2023年12月期2Q89,900株、2022年12月期91,700株)。また、「株式会社日本カストディ銀行(信託E口)」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2023年12月期2Q90,600株、2022年12月期2Q91,057株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考） 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		一株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,260	6.9	3,122	△20.8	3,622	△19.8	2,500	△24.1	295.19

（注）2023年2月14日公表時と、変更はありません。

なお、第3四半期（累計）期間の業績予想は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. [参考] 四半期個別財務諸表	12
4. 補足情報	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、以下の通りとなります。

民間建築工事案件等において工事進捗が順調に推移したことから、売上高は前年同四半期と比べ0.5%増の698億円余となりました。

利益面では、建設資材価格の高騰に伴う建設コストの上昇や、低採算工事の発生などが影響し、売上総利益は前年同四半期と比べ14.0%減の62億円余となりました。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大が収束し始めたことに伴う通信交通費等の増加等により販売費及び一般管理費が増加したこともあって、営業利益は前年同四半期と比べ40.6%減の15億円余となりました。また、受取配当金や受取利息、持分法による投資利益などの営業外収益の増加により、経常利益においては営業利益より持ち直し、前年同四半期と比べ37.5%減の17億円余となりました。一方で、税金等調整前四半期純利益においては、訴訟損失引当金繰入額などの特別損失が増加したことで前年同四半期と比べ減少し、これに伴い法人税等の税金費用は減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ42.9%減の10億円余となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、以下の通りとなります。

資産については、売上債権の回収が順調に進んだことに加え、回収資金を月次の下請負代金等の支払いに備えたことで現金預金が増加し、前連結会計年度末に比べ総資産は39億円余増加し、1,383億円余となりました。

負債については、短期借入金が返済により減少したものの、工事の進捗による支払手形・工事未払金等の増加や、大型工事が完成したことに伴う未払消費税等の増加などから、前連結会計年度末に比べ39億円余増加の597億円余となりました。

純資産については、前期分の配当支払いが生じたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ2千万円余増加の785億円余となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期までの業績は、工事の中止や遅延等も無く、順調に進捗が図られたことから、前年同四半期と比べ売上高は増加しました。一方で、円安の進行などによるエネルギー価格・原材料価格の高騰などが影響し、工事施工に係る仕入価格が総じて上昇傾向にあることから、前年同四半期と比べ利益は減少しました。また、連結受注高においては、第2四半期末時点で822億円余、前年同四半期比0.2%増となり、さらに繰越工事高は前年同四半期より増加傾向であるため、手持ち工事高は第1四半期より引き続き順調に推移しております。

我が国経済では、世界経済の成長が減速を見せている一方で、コロナ禍の制限から解放されたことによるペントアップ需要やインバウンド需要の拡大など、先行き経済の明るい兆しも見せております。

このような状況から、長引く物価の上昇など、依然として企業収益の押し下げ圧力は強いものの、建設資材の高騰は一服感があり、新規受注案件での利益確保や、今後の内需拡大などのプラス要素も期待されます。現時点では、通期業績見通しは当初予想から変更はございませんが、業績動向を注視していかなければならないと考えております。

なお、配当予想につきましても、従来と変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,149	51,013
受取手形・完成工事未収入金等	61,477	42,364
有価証券	359	49
販売用不動産	702	664
未成工事支出金	926	811
不動産事業支出金	3,833	4,255
その他の棚卸資産	301	333
未収入金	2,738	1,837
その他	607	911
貸倒引当金	△12	△22
流動資産合計	99,083	102,219
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	22,770	23,253
機械、運搬具及び工具器具備品	14,181	14,170
土地	15,759	15,922
その他	932	976
減価償却累計額	△27,159	△27,622
有形固定資産合計	26,483	26,701
無形固定資産		
その他	472	457
無形固定資産合計	472	457
投資その他の資産		
投資有価証券	5,116	5,529
長期貸付金	337	335
退職給付に係る資産	1,351	1,394
繰延税金資産	863	1,012
その他	896	920
貸倒引当金	△253	△253
投資その他の資産合計	8,311	8,938
固定資産合計	35,268	36,096
資産合計	134,351	138,315

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,871	34,182
短期借入金	2,690	575
未払法人税等	513	762
未成工事受入金等	7,618	8,402
引当金	852	1,362
その他	5,105	7,035
流動負債合計	48,652	52,320
固定負債		
長期借入金	656	932
繰延税金負債	206	209
再評価に係る繰延税金負債	835	835
引当金	555	585
退職給付に係る負債	2,555	2,526
その他	2,387	2,375
固定負債合計	7,195	7,464
負債合計	55,847	59,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	68,250	68,302
自己株式	△2,248	△2,515
株主資本合計	77,329	77,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802	1,035
土地再評価差額金	115	115
退職給付に係る調整累計額	△414	△411
その他の包括利益累計額合計	504	739
非支配株主持分	670	675
純資産合計	78,504	78,530
負債純資産合計	134,351	138,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	61,243	62,196
不動産事業売上高	1,461	1,099
その他の事業売上高	6,812	6,594
売上高合計	69,517	69,890
売上原価		
完成工事原価	55,512	57,263
不動産事業売上原価	950	793
その他の事業売上原価	5,795	5,593
売上原価合計	62,257	63,650
売上総利益		
完成工事総利益	5,730	4,932
不動産事業総利益	511	305
その他の事業総利益	1,017	1,001
売上総利益合計	7,259	6,239
販売費及び一般管理費	4,675	4,703
営業利益	2,584	1,535
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	117	120
貸倒引当金戻入額	—	0
持分法による投資利益	—	11
その他	67	70
営業外収益合計	193	210
営業外費用		
支払利息	20	13
シンジケートローン手数料	15	15
前払金保証料	10	10
持分法による投資損失	3	—
その他	2	3
営業外費用合計	52	42
経常利益	2,725	1,703
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	—	34
関係会社整理損失引当金戻入額	36	—
特別利益合計	40	39
特別損失		
固定資産除却損	17	7
投資有価証券評価損	2	0
訴訟損失引当金繰入額	—	45
特別損失合計	19	53
税金等調整前四半期純利益	2,745	1,688
法人税、住民税及び事業税	905	803
法人税等調整額	△124	△230
法人税等合計	780	573
四半期純利益	1,964	1,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,901	1,086

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,964	1,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	232
退職給付に係る調整額	△29	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△12	236
四半期包括利益	1,952	1,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,889	1,321
非支配株主に係る四半期包括利益	62	29

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,745	1,688
減価償却費	734	672
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	10
賞与引当金の増減額（△は減少）	506	500
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△0	21
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6	△29
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△90	△43
工事損失引当金の増減額（△は減少）	33	35
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	8
その他の引当金の増減額（△は減少）	93	△70
受取利息及び受取配当金	△125	△129
支払利息	20	13
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	2	0
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	—	△34
固定資産売却損益（△は益）	△3	△5
有形固定資産除却損	17	7
持分法による投資損益（△は益）	3	△11
売上債権の増減額（△は増加）	24,013	19,113
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,503	△302
その他の資産の増減額（△は増加）	△464	607
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,087	2,366
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,727	386
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,207	2,402
その他	△34	10
小計	26,380	27,220
利息及び配当金の受取額	130	130
利息の支払額	△20	△12
法人税等の支払額	△1,506	△566
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,984	26,772

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	3	3
有価証券の取得による支出	—	△50
有価証券の償還による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△557	△880
有形固定資産の売却による収入	1	11
無形固定資産の取得による支出	△30	△19
投資有価証券の取得による支出	△4	△99
投資有価証券の売却による収入	2	104
短期貸付金の増減額（△は増加）	△9	0
長期貸付けによる支出	△190	△0
長期貸付金の回収による収入	543	1
関係会社株式の有償減資による収入	198	—
その他の支出	△66	△53
その他の収入	19	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93	△667
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△2,200
長期借入れによる収入	400	700
長期借入金の返済による支出	△172	△338
自己株式の売却による収入	12	9
自己株式の取得による支出	△0	△276
配当金の支払額	△1,118	△1,031
非支配株主への配当金の支払額	△20	△24
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△82	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△982	△3,241
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	23,908	22,864
現金及び現金同等物の期首残高	23,285	28,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,194	51,010

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（連結納税制度から単体納税制度への移行）

当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度から単体納税制度へ移行しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	30,350	—	30,350	—	30,350
建築工事	30,936	—	30,936	—	30,936
その他	5,585	661	6,247	325	6,572
顧客との契約から生じる収益	66,873	661	67,534	325	67,859
その他の収益	814	842	1,657	—	1,657
外部顧客への売上高	67,688	1,504	69,192	325	69,517
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	53	103	0	104
計	67,738	1,557	69,295	325	69,621
セグメント利益	2,255	368	2,624	34	2,658

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,624
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	3
全社費用（注）	△77
四半期連結損益計算書の営業利益	2,584

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	27,969	—	27,969	—	27,969
建築工事	34,193	—	34,193	—	34,193
その他	5,356	280	5,637	323	5,961
顧客との契約から生じる収益	67,518	280	67,799	323	68,123
その他の収益	936	829	1,766	—	1,766
外部顧客への売上高	68,455	1,110	69,566	323	69,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	45	56	1	57
計	68,465	1,156	69,622	325	69,947
セグメント利益	1,444	146	1,591	22	1,613

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,591
「その他」の区分の利益	22
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△78
四半期連結損益計算書の営業利益	1,535

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

3. [参考] 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間末 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,342	34,394
受取手形及び完成工事未収入金等	41,515	29,009
販売用不動産	346	348
未成工事支出金等	546	557
不動産事業支出金	3,796	4,216
その他	2,693	2,071
流動資産合計	66,240	70,597
固定資産		
有形固定資産	8,261	8,171
無形固定資産	69	74
投資その他の資産	8,263	8,690
固定資産合計	16,593	16,936
資産合計	82,834	87,534

（単位：百万円）

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2022年12月31日)	当第2四半期会計期間末 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	20,711	22,630
未払法人税等	310	287
引当金	377	813
その他	9,110	11,806
流動負債合計	30,509	35,538
固定負債		
退職給付引当金	1,246	1,227
その他	1,160	1,182
固定負債合計	2,407	2,409
負債合計	32,916	37,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,169	6,169
利益剰余金	39,405	39,213
自己株式	△2,248	△2,515
株主資本合計	48,484	48,025
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	604	731
土地再評価差額金	828	828
評価・換算差額等合計	1,433	1,559
純資産合計	49,917	49,585
負債純資産合計	82,834	87,534

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書（第2四半期累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高		
完成工事高	38,975	40,175
不動産事業売上高	763	231
売上高計	39,738	40,406
売上原価		
完成工事原価	35,797	37,949
不動産事業売上原価	441	101
売上原価計	36,239	38,051
売上総利益		
完成工事総利益	3,177	2,225
不動産事業総利益	321	129
売上総利益計	3,499	2,355
販売費及び一般管理費	1,837	1,805
営業利益	1,661	549
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	562	529
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	11	10
営業外収益計	579	541
営業外費用		
支払利息	12	1
その他	17	20
営業外費用計	30	22
経常利益	2,210	1,069
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	34
特別利益計	1	34
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	0
訴訟損失引当金繰入額	—	45
特別損失計	1	46
税引前四半期純利益	2,210	1,056
法人税、住民税及び事業税	528	327
法人税等調整額	△94	△112
法人税等合計	434	214
四半期純利益	1,776	842

(注) この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. 補足情報

① 2023年12月期第2四半期の受注高実績

(単位：百万円、%)

区 分	2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	比較増減	増減率
連 結	82,020	82,215	194	0.2
個 別	52,056	49,128	△2,928	△5.6

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円、%)

区 分		2022年12月期 第2四半期	2023年12月期 第2四半期	比較増減	増減率	
建設 事業	建 築	官公庁	1,358 (2.6%)	772 (1.6%)	△585	△43.1
		民間	34,252 (65.8)	31,794 (64.7)	△2,457	△7.2
		計	35,610 (68.4)	32,567 (66.3)	△3,043	△8.5
	土 木	官公庁	10,053 (19.3)	9,733 (19.8)	△319	△3.2
		民間	5,662 (10.9)	2,562 (5.2)	△3,100	△54.8
		計	15,716 (30.2)	12,296 (25.0)	△3,420	△21.8
	合 計	官公庁	11,411 (21.9)	10,506 (21.4)	△905	△7.9
		民間	39,915 (76.7)	34,357 (69.9)	△5,558	△13.9
		計	51,326 (98.6)	44,863 (91.3)	△6,463	△12.6
不 動 産 事 業		730 (1.4)	4,265 (8.7)	3,535	484.2	
合 計		52,056 (100.0)	49,128 (100.0)	△2,928	△5.6	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

② 2023年12月期 受注高予想 (通期)

(単位：百万円、%)

区 分	2022年12月期実績	2023年12月期予想	比較増減	増減率
連 結	170,020	170,000	△20	△0.0
個 別	104,784	103,600	△1,184	△1.1

(注) 受注予想においては、当社が現在入手している情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因により異なる可能性があります。